

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	8,244,264	9,285,130	16,424,288
経常利益 (千円)	1,223,579	2,177,134	1,980,156
四半期(当期)純利益 (千円)	879,064	1,363,605	1,066,183
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,353,737	2,486,721	1,196,534
純資産額 (千円)	11,163,875	13,193,053	11,006,672
総資産額 (千円)	20,618,997	23,331,018	20,232,891
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.54	90.80	71.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.5	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,328	1,674,249	363,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,021	506,680	187,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,810	466,808	12,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,819,443	3,353,026	2,469,499

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.94	48.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期又は当期間）におきましては、金融緩和策の政府公表を受け、それまでの円高を急激に是正する動きに転じた為替動向により、ユーザーの設備投資意欲が回復するなど、海外を中心に事業展開する当社の経営環境は好転いたしました。

このような中、当社では、次世代機と位置付け当社技術を結集した大型機「PF24-8B型」の発売など新製品の市場投入と販売促進に鋭意注力しました。更にインド工場の増築・生産設備の増設などの建設推進、及び金型製品をインド工場から世界各市場に出荷する直送プロジェクトの推進に加えて、新たな価格政策の導入による拡販策の実施など、市場ニーズを見据えた積極策を講じました。これらの結果、当期間の受注高は、9,837百万円（前年同期比123.1%）と高い水準を確保し、売上高も9,285百万円（同112.6%）と増収を達成することができました。なお、当期間末現在の受注残高は6,644百万円（前年同期末比112.2%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第2四半期	4,449	2,349	434	1,011	8,244
当第2四半期	5,027	2,457	690	1,109	9,285
対前年同期比	113.0%	104.6%	159.0%	109.7%	112.6%

製品別売上高では、ストレッチブロー成形機が5,027百万円（前年同期比113.0%）、金型が2,457百万円（同104.6%）、付属機器が690百万円（同159.0%）、部品その他が1,109百万円（同109.7%）と、全ての製品で増収を果たしました。機種別では、小型汎用機A S B - 50M B型が南・西アジア地域などで販売を伸ばしたことに加え、5ガロン（約19リットル）飲料水ボトル用の大型成形機が堅調な販売推移を示しました。また、PFシリーズの成形機は新製品PF24-8B型の大口出荷により増収となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント(地域)別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第2四半期	1,978	830	3,686	719	1,029	8,244
当第2四半期	1,781	1,412	2,949	1,064	2,077	9,285
対前年同期比	90.1%	170.1%	80.0%	147.9%	201.7%	112.6%

米州

中南米市場が前年同期の水準を上回ったものの、北米市場では主力成形機の販売が伸びず、米州地域全体の売上高は1,781百万円（前年同期比90.1%）と減収となりましたが、成形機や金型の個別採算性の向上もあり、セグメント利益は429百万円（同129.8%）となりました。

欧州

金融不安の再燃懸念を背景に一部の地域では景気の復調に時間を要しているものの、欧州地域全体では緩やかな回復基調にあり、売上高は1,412百万円（前年同期比170.1%）と大幅増収になるとともに、セグメント利益も355百万円（同338.6%）と大幅増益となりました。

南・西アジア

成長市場のインドでは販売が順調に推移したものの、前年同期にタイの復興需要などで販売を伸ばしたシンガポール販売法人が減収となり、地域全体の売上高は2,949百万円（前年同期比80.0%）、セグメント利益は457百万円（同52.2%）に留まりました。

東アジア

中国では5ガロン容器生産用の大型機などの販売が好調に推移し、売上高は1,064百万円（前年同期比147.9%）と大幅増収となるとともに、増収効果によりセグメント利益も181百万円（前年同期：セグメント損失14百万円）と増益となりました。

日本

国内では、新製品P F 24 - 8 B型の大口出荷により販売が大きく伸長し、売上高は2,077百万円（前年同期比201.7%）と大幅増収になりました。また、セグメント利益も500百万円（同227.6%）と大幅増益となりました。

利益面では、インド工場の有効活用による製造コストの低減に加え、増収による収益性の向上により、売上総利益は3,942百万円（前年同期比114.3%）、営業利益は1,444百万円（同128.9%）と増益を達成いたしました。営業外損益では、当期の後半にかけて円安傾向が更に進行し為替差益を計上したことにより、経常利益は2,177百万円（同177.9%）と高い水準を記録しました。また、最終損益である四半期純利益も1,363百万円（同155.1%）と高い利益水準を達成いたしました。

なお、経常利益、最終利益の各利益項目において、第23期（平成13年9月期）から集計している第2四半期連結累計期間（第30期以前は中間期）では最高益を記録することができました。

当第2四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第2四半期	8,244	3,450	1,120	1,223	879
当第2四半期	9,285	3,942	1,444	2,177	1,363
対前年同期比	112.6%	114.3%	128.9%	177.9%	155.1%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、3,353百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前第2四半期	223	161	1	2,819
当第2四半期	1,674	506	466	3,353

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が大きく増加したことに加え、たな卸資産の減少による資金の増加要因もあり、当期間後半での売上高の伸長による売上債権の増加、仕入債務の減少等の資金の減少要因があったものの、営業活動の結果増加した資金は1,674百万円（前年同期：223百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

インド第2工場棟への設備投資等により、投資活動の結果支出した資金は506百万円（前年同期：161百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

期末配当金の支払い及び借入金の純減により、財務活動の結果支出した資金は466百万円（前年同期：1百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用は153百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
青木 高太	長野県上田市	880	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	3.26
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	430	2.80
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	325	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	178	1.16
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	169	1.10
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	149	0.98
鷲尾 英夫	神奈川県小田原市	122	0.80
計	-	9,495	61.87

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,400	150,154	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,154	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,492	3,776,093
受取手形及び売掛金	2 4,243,379	2 5,055,480
商品及び製品	745,314	553,599
仕掛品	3,881,654	3,873,272
原材料及び貯蔵品	3,050,254	3,234,752
繰延税金資産	384,879	504,665
その他	1 540,141	1 631,091
貸倒引当金	113,976	124,017
流動資産合計	15,669,140	17,504,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,216	845,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,629	1,440,808
土地	836,231	836,231
その他(純額)	808,656	1,314,251
有形固定資産合計	3,551,734	4,436,478
無形固定資産		
	263,935	239,874
投資その他の資産		
投資有価証券	483,690	763,926
その他	268,378	403,723
貸倒引当金	3,987	17,924
投資その他の資産合計	748,081	1,149,725
固定資産合計	4,563,751	5,826,078
資産合計	20,232,891	23,331,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,529	2,538,653
短期借入金	2,952,252	2,965,956
未払法人税等	30,031	772,628
前受金	1,129,028	1,393,051
賞与引当金	138,345	161,843
役員賞与引当金	32,200	19,500
その他	914,708	753,624
流動負債合計	7,693,095	8,605,258
固定負債		
長期借入金	844,652	733,350
退職給付引当金	431,206	434,399
役員退職慰労引当金	196,929	209,253
その他	60,334	155,702
固定負債合計	1,533,123	1,532,706
負債合計	9,226,218	10,137,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,943,231	7,006,497
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	12,799,035	13,862,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,647	289,750
為替換算調整勘定	1,816,009	958,997
その他の包括利益累計額合計	1,792,362	669,246
純資産合計	11,006,672	13,193,053
負債純資産合計	20,232,891	23,331,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,244,264	9,285,130
売上原価	4,793,449	5,342,184
売上総利益	3,450,814	3,942,946
販売費及び一般管理費	1 2,330,585	1 2,498,763
営業利益	1,120,228	1,444,183
営業外収益		
受取利息	43,398	44,995
受取配当金	3,616	3,605
為替差益	7,647	684,199
受取手数料	51,649	-
その他	26,812	23,055
営業外収益合計	133,124	755,855
営業外費用		
支払利息	27,470	22,605
その他	2,304	298
営業外費用合計	29,774	22,903
経常利益	1,223,579	2,177,134
特別利益		
固定資産売却益	2 295,863	632
投資有価証券売却益	-	830
特別利益合計	295,863	1,462
特別損失		
固定資産売却損	1,232	254
固定資産除却損	2 28,792	-
投資有価証券売却損	-	10,851
貸倒引当金繰入額	2 18,336	-
たな卸資産評価損	2 206,402	-
特別退職金	2 62,942	-
特別損失合計	317,706	11,105
税金等調整前四半期純利益	1,201,737	2,167,491
法人税、住民税及び事業税	438,497	845,206
法人税等調整額	115,824	41,321
法人税等合計	322,672	803,885
少数株主損益調整前四半期純利益	879,064	1,363,605
四半期純利益	879,064	1,363,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	879,064	1,363,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,027	266,103
為替換算調整勘定	361,645	857,012
その他の包括利益合計	474,673	1,123,115
四半期包括利益	1,353,737	2,486,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353,737	2,486,721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,201,737	2,167,491
減価償却費	192,619	208,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,084	10,668
受取利息及び受取配当金	47,015	48,600
支払利息	27,470	22,605
固定資産売却損益(は益)	294,631	377
固定資産除却損	28,792	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,021
売上債権の増減額(は増加)	467,919	403,759
たな卸資産の増減額(は増加)	233,555	422,191
仕入債務の増減額(は減少)	35,549	519,781
前受金の増減額(は減少)	158,214	98,232
その他	23,981	213,037
小計	762,910	1,754,154
利息及び配当金の受取額	48,759	48,331
利息の支払額	21,146	15,722
法人税等の支払額	567,194	112,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,328	1,674,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	63,172	115,057
有形固定資産の取得による支出	299,693	532,436
有形固定資産の売却による収入	421,980	1,084
無形固定資産の取得による支出	7,569	14,162
無形固定資産の売却による収入	105,104	-
その他	4,372	76,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,021	506,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,926	464
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	188,018	963,294
配当金の支払額	297,589	297,893
その他	5,655	6,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810	466,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,811	182,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,971	883,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,471	2,469,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,819,443	3,353,026

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(133,348千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年9月30日現在、28,555千インドルピー(42,262千円)の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(157,675千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成25年3月31日現在、28,555千インドルピー(49,972千円)の仮納付を行っており、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	6,140千円	9,353千円
支払手形	25,271千円	38,268千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	518,607千円	567,891千円
賞与引当金繰入額	46,154千円	52,633千円

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

- 2 清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,418,314千円	3,776,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	598,871	423,067
現金及び現金同等物	2,819,443千円	3,353,026千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,026	830,205	3,686,375	719,930	1,029,725	8,244,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,978,026	830,205	3,686,375	719,930	1,029,725	8,244,264
セグメント利益又は損失()	331,136	105,059	875,283	14,208	219,945	1,517,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,215
全社費用	503,866
その他の調整額	106,879
四半期連結損益計算書の営業利益	1,120,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,781,248	1,412,245	2,949,859	1,064,602	2,077,174	9,285,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,781,248	1,412,245	2,949,859	1,064,602	2,077,174	9,285,130
セグメント利益	429,862	355,726	457,229	181,841	500,626	1,925,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,925,286
全社費用	517,228
その他の調整額	36,124
四半期連結損益計算書の営業利益	1,444,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	58円54銭	90円80銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	879,064	1,363,605
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	879,064	1,363,605
普通株式の期中平均株式数（株）	15,017,085	15,017,027

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡理一郎 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本哲生 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。